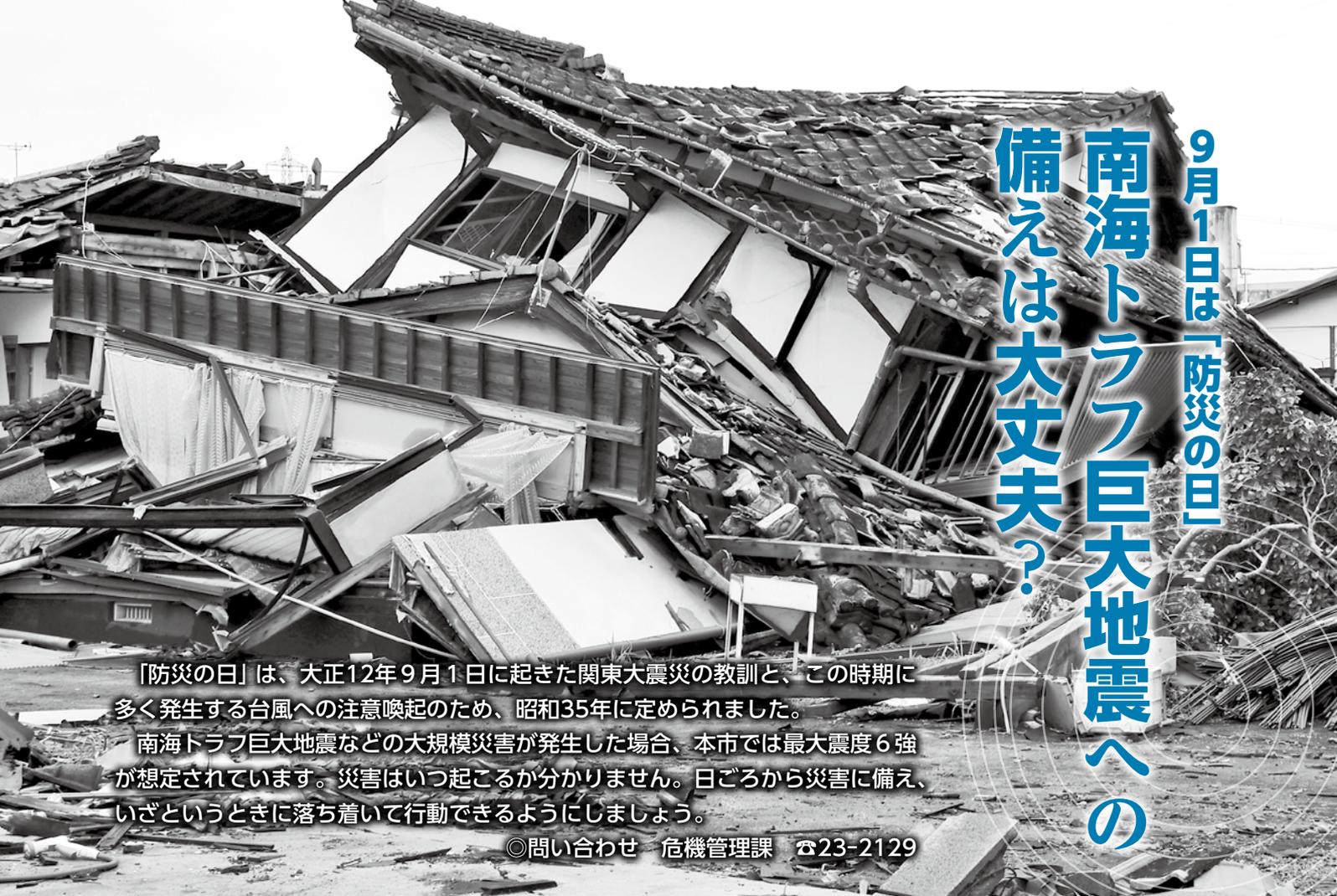


9月1日は「防災の日」

# 南海トラフ巨大地震への備えは大丈夫？



「防災の日」は、大正12年9月1日に起きた関東大震災の教訓と、この時期に多く発生する台風への注意喚起のため、昭和35年に定められました。

南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した場合、本市では最大震度6強が想定されています。災害はいつ起こるか分かりません。日ごろから災害に備え、いざというときに落ち着いて行動できるようにしましょう。

◎問い合わせ 危機管理課 ☎23-2129



## インタビュー



気象庁  
宮崎地方気象台  
地震津波防災官  
茅野 真一郎さん

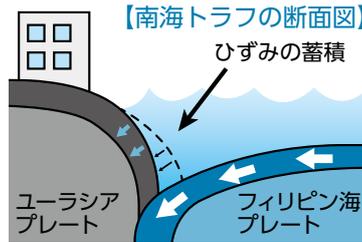
南海トラフ巨大地震で想定されるマグニチュードは最大9クラスです。

熊本地震より大きく、東日本大震災の東北地方太平洋沖地震とほぼ同じ大きさで、これだけの巨大な地震が発生した場合は、焦って通常の判断ができなくなります。

災害時に冷静かつ迅速に行動するには、日ごろの備えが大切です。取るべき行動や避難経路など、知っているのと知らないのでは、命を守る上で安全性に大きな差が生まれます。

他人ごとではありません。いつかは必ず起こると考え、防災への関心を持ち、南海トラフ巨大地震に備えましょう。

南海トラフ巨大地震とは、駿河湾南方から日向灘沖にかけて、海側の「フィリピン海プレート」が、その北にある陸側の「ユーラシアプレート」の下に潜り込む境界です。



フィリピン海プレートが、南側から年間数センチの割合で沈み込み、2つのプレートとの境界に「ひずみ」が蓄積されます。このひずみを開放するために起こる地震が、南海トラフ巨大地震といわ

## 南海トラフ巨大地震とは

れています。

過去の事例を見ると、南海トラフでは、約100〜150年の間隔で大地震が発生していて、近年では、昭和東南海地震（1944年）、昭和南海地震（1946年）が発生しました。この地震から70年以上が経過して、地震調査研究推進本部の予測によると、南海トラフにおける次の巨大地震発生の可能性は、今後30年以内にマグニチュード8〜9クラスの地震が発生する確率は70〜80%といわれています。

## 本市の震度予想

本市では、市内のほとんどが震度6弱で、建物全壊が約1、300棟、死者数が約60人、避難者数が約2万人と予想されています。

# 地震発生

## 地震発生時の経過時間に基づく行動マニュアル

1~2分

### 最初の大きな揺れは約1分間

- ◆頭を保護し、丈夫な机の下など安全な場所に避難する。
- ◆慌てて外へ飛び出さない。◆無理に火を消そうとしない。



### 揺れが収まったら

- ◆火元を確認…火が出たら、落ち着いて初期消火。
- ◆家族の安全を確認…倒れた家具の下敷きになっていないかを確認。
- ◆靴を履く…家の中はガラスの破片が散乱。靴や厚手のスリッパを履く。
- ◆避難するときは、屋根瓦やブロック塀、自動販売機などに注意。



3分

### みんなの無事を確認 火災の発生を防ぐ

- ◆隣近所に声を掛けよう ◆災害弱者の安全確保。隣近所で助け合う。
- ◆行方不明者はいないか確認。 ◆けが人はいないか。

出火防止  
初期消火

- ◆初期消火…消火器を使う パケツリレー 風呂の水はため置きしておく。
- ◆漏電・ガス漏れに注意。 ◆電気のブレーカーを下ろす・ガスの元栓を閉める。
- ◆余震に注意。

5分

### 正しい情報を得る

- ◆大声で知らせる。◆救出・救護を行う。◆防災機関や自主防災組織の情報を確認。
- ◆デマに惑わされない。◆避難時に車は極力使用しない。◆電話は緊急連絡を優先する。



10分

### 協力して消火活動、救出・救護活動

- ◆水、食料は蓄えているもので賄おう (最低3日分の飲料水と食料の備蓄をしておく)。
- ◆災害・被害情報の収集。◆無理はしない。◆助け合いの心が大事。◆壊れた家に入らない。

数時間

3日

### 地震発生時に取るべき行動

市内での大きな揺れが予想される南海トラフ巨大地震。震度6弱の揺れでは、立つことが難しくなり、固定されていない家具が倒れる場合があります。 「経過時間に基づく行動マニュアル」を確認し、地震発生時は次の行動を取りましょう。

- ①地震が発生したら、どのような場所においても、頭を保護し、自分の身の安全を守りましょう
- ②揺れが収まったら、火元と周囲の人の安全を確認しましょう
- ③電気のブレーカーを落とし、ガスの元栓を閉めたりするなど、余震に備えましょう

④緊急事態が過ぎたら、災害情報の収集のほか、周りの人と協力して救出・救護活動を行いましょう

### 日ごろの備え

#### 【災害時の避難経路の確認】

災害時に開設される1次避難所までの経路を、家族で話し合い、確認・共有しておきましょう。

#### 【家具などの転倒防止対策】

居間や寝室などの家具や家電製品が倒れないように固定しましょう。

#### 【水と食料の持ち出し準備】

備蓄品は、1人につき最低3日分の水と食料を準備しておきましょう。

### いざというときの連絡先

緊急時の消防・救急	☎119
緊急時の警察	☎110
災害用伝言ダイヤル	☎171
災害全般・災害救助資金融資制度、り災証明	危機管理課 ☎23-2129
水道の断水	上下水道局お客様センター ☎23-4510
避難所	危機管理課 ☎23-2129
避難行動要支援者	福祉課 ☎23-2980
道路の被害、側溝・排水路などの氾濫	維持管理課 ☎23-2752
浸水家屋の消毒	環境政策課 ☎23-2130
田畑の土砂崩れ	農村整備課 ☎23-2981
停電など	(株)九州電力都城営業所 ☎0120-986-705 ※九州電力携帯メールサービスも利用ください

### 災害時に役立つ情報

#### ●宮崎県防災・防犯情報メールサービス

気象情報や避難勧告などの発令状況や防災情報をお知らせします。

※登録・情報料は無料。受信にかかる通信料は利用者負担



# 市職員の給与と定員状況

市職員の給与は、民間給与実態調査に基づいた人事院勧告を受けて決められる国家公務員などの給与に準じて、条例や規則で定められています。

◎問い合わせ

給与について 職員課  
定数について 総合政策課  
☎ 23-7161  
☎ 23-2119

## ③ 平均給料月額および平均年齢の状況

平均給料月額	平均年齢
321,400円	41.9歳

※100円未満を四捨五入

## ④ 初任給の状況

区分	初任給	採用2年経過
大学卒	180,700円	192,400円
高校卒	148,600円	157,000円

## ⑤ 職経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数			
	10年	20年	25年	30年
大学卒	247,500円	353,600円	377,900円	405,800円
高校卒	217,800円	311,400円	357,200円	383,700円

※100円未満を四捨五入

## ⑥ 手当の状況

区分	内容			
期末・勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
		6月期	1.300月	0.925月
		12月期	1.300月	0.925月
		計	2.600月	1.850月
	職制上の段階などによる加算措置あり			
退職手当		自己都合	定年	
		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
		勤続35年	39.7575月分	47.709月分
		最高限度	47.709月分	47.709月分
	【その他の加算措置】 定年前早期退職特例措置 2～45%加算			
扶養手当	配偶者	月額6,500円		
	子	1人につき月額10,000円		
	父母など	1人につき月額6,500円		
住居手当	借家	最高月額27,000円		
通勤手当	【交通機関利用者】		最高月額55,000円	
	【交通用具利用者(片道2km以上)】		月額2,000円～31,600円	

## ① 人件費の状況

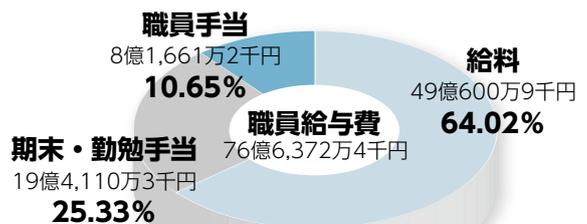
(平成30年度普通会計決算見込み)



※人件費には、職員給与のほか、特別職や各種委員会委員の報酬などが含まれています

## ② 職員給与費の状況

(平成30年度普通会計決算見込み)



※職員給与費は、人件費から共済費や退職手当、特別職の給与などを除いたものです

表③～⑤、⑦～⑨は、平成31年4月1日現在のものです。

### ⑧特別職の給料・報酬の状況

区分	給料・報酬	期末手当
市長	940,000円	6月期 1.675月分
副市長(総括担当)	755,000円	
副市長(事業担当)	675,000円	
教育長	675,000円	12月期 1.675月分
議長	500,000円	計 3.350月分
副議長	420,000円	
議員	400,000円	

### ⑦級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事級	199人	14.2%
2級	主任主事級	127人	9.0%
3級	主査級	200人	14.2%
4級	副主幹級	486人	34.6%
5級	主幹級	185人	13.2%
6級	副課長級	104人	7.4%
7級	課長級	84人	6.0%
8級	部長級	19人	1.4%
合計		1,404人	100.0%

### ⑨部門別職員数の状況

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	10	0	
		総務・企画	304	302	▲2	(減) 庁舎管理・車両担当の体制見直しによる減
		税務	78	76	▲2	(減) 固定資産税業務の体制見直しによる減
		民生	171	173	2	(増) 保育無償化などに伴う事務の増
		衛生	94	92	▲2	(減) 環境保全担当の体制見直しによる減
		農林水産	117	114	▲3	(減) 農産・農村整備担当の体制見直しによる減
		商工	39	40	1	(増) 観光担当の体制見直しによる増
		土木	132	131	▲1	(減) 都市計画担当の体制見直しによる減
	計	945	938	▲7		
	教育部門	116	117	1	(増) 施設管理業務の体制見直しによる増	
	消防部門	183	187	4	(増) 消防体制の見直しによる増	
小計	1,244	1,242	▲2			
公営企業等会計部門	水道	58	55	▲3	(減) 料金収納業務などの包括民間委託による減	
	下水道	23	23	0		
	その他	85	84	▲1	(減) 国民健康保険業務の体制見直しによる減	
	小計	166	162	▲4		
合計		1,410	1,404	▲6		

注1：職員数は、退職者や派遣職員などを含む部門別の一般職に属する職員の計であり、臨時および非常勤職員は含みません  
 注2：各部門は、国の調査(地方公共団体定員管理調査)に基づく分類であり、本市行政組織上の各部局と一致するものではありません

### ⑩職員の処分の状況

(平成30年度)

免職	停職	減給	戒告
0人	1人	0人	0人

詳しい情報を市ホームページに掲載しています

市政を身近に > 市職員の人事・給与等の公表 > 人事・給与など

